

① 本町の成長戦略について

本町は、町内への積極的な企業誘致は行っておらず、長崎市の近郊という地の利を生かし、なだらかな丘陵地を宅地向けに開発し、団地を造成し長崎市のベッドタウンとしての位置づけで居住人口の拡大を図ってまいりました。それはそれで、当時としては町勢拡大に大いに貢献したと思います。長与町に居住をされると、住民税、都市計画税等、様々な税を支払い、大いに町の財政に貢献するものでありました。

しかしながら、本町に住まいを構えるとなると、土地を買い、家を建てるとなると住宅ローンを組み、支払計画を考えれば、30歳代から遅くても40代初頭ぐらいでないとできません。それは、生産年齢の時代は町に貢献できても家を建てそこに20年30年と居住すると、やがて年齢的に老いていきます。現代では高齢になられた方々へは様々な支援が必要になります。又、家を建てた当時は、家族構成も一家族4人～5人位ですが年数がたつと、子供たちが自立をし、後は夫婦二人だけになってしまいます。今後、少子高齢化もますます加速して行くことでしょうか、そうすると町に対して税などの財政的貢献は出来にくくなります。そこで本町では次の成長戦略として企業誘致を視野に入れてははいかがでしょうか。ただ、モノ作りの重厚長大の企業の誘致は本町には条件が厳しすぎ、本町にはそぐわないと考えます。

そこで、ITを主体とする企業の誘致に力を入れてみてははいかがでしょうか。本町にはこれを後押しする様々な要件もあります。ぜひ実行に向けて歩みを進めるべきと思いますが、町のお考えははいかがでしょうかお尋ねします。